

温暖化対策統括本部における様々な関係者との連携による国内外への展開について

温暖化対策統括本部ではSDGs 未来都市やゼロカーボンヨコハマ等、様々な取組を海外へ発信するとともに、これまで培ってきた本市の経験や、ノウハウの国内外への展開を進めています。

1 国際会議等を通じた発信

今年度は19件（海外：14件、国内：5件）の国際会議等で情報発信を行っています。主なものは以下のとおりです。

(1) 第6回中国（上海）国際技術輸出入交易会（4月）

上海市等による技術取引に関する展示会。本市及び関連企業の水素に関する取組のブース出展のほか、サイドイベントとして横浜上海水素フォーラムを開催。

- ・開催地：中国・上海市
- ・主催：中華人民共和国商務部、上海市ほか
- ・参加都市等：大連市、オスロ市など

(2) IPHE（国際水素・燃料電池パートナーシップ）フォーラム横浜（5月）

燃料電池・水素の利活用に関する政府間会議。
本市及び関連企業の水素に関する取組を発信。

- ・開催地：横浜市
- ・主催：IPHE
- ・参加都市等：米国エネルギー省、欧州委員会、経済産業省、
新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）など



(3) きれいな空と都市 東京フォーラム（5月）

SDGs、大気汚染、廃棄物処理に関する取組について、世界の大都市が議論する会議。

- ・開催地：東京都
- ・主催：東京都
- ・参加都市等：東京都、パリ市、シドニー市など



(4) C40ワークショップ（クリーンエネルギー分科会）（6月）

C40加盟都市のうち、クリーンエネルギーの活用に着目した都市を対象としたワークショップ。日本初開催。

- ・開催地：横浜市
- ・主催：C40（世界大都市気候先導グループ）
- ・参加都市等：バンクーバー市、ヨハネスブルク市など
計10都市



(5) 世界都市サミット（7月）

シンガポール政府が主催し、世界の都市、企業、専門家などが集まり、都市課題について議論する会議。サイドイベント「技術イノベーションを通じた気候変動対策」において、バーチャルパワープラントの取組を発信。



- ・開催地：シンガポール
- ・主催：C40
- ・参加都市等：ジャカルタ市、モスクワ市など

(6) 第10回持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム（ISAP2018）（7月）

アジア新興国が直面する都市課題と目指す都市像を共有する国際会議。ゼロカーボンヨコハマをはじめとする本市の温暖化対策を発信。

- ・開催地：横浜市
- ・主催：（公財）地球環境戦略研究機関、国連大学高等研究所（UNU-IAS）
- ・参加都市等：環境省、長野県、北九州市、国連環境計画等国际機関、研究機関など

(7) グローバル・クライメイトアクション・サミット（9月）

カリフォルニア州、C40、WWFなどが中心となり開催された気候変動対策に取り組む非国家主体の国際会議。サイドイベント「ゲームチェンジャーワークショップ」にて、ゼロカーボンヨコハマをはじめとする本市の温暖化対策を発信。

- ・開催地：米国・サンフランシスコ市
- ・主催：CNCA
- ・参加都市等：オスロ市、ニューヨーク市など

※JCI（気候変動イニシアティブ）が10月に開催した同会議の報告会議（JCAS）に出席

(8) スマートシティエキスポ世界会議（11月）

スマートシティに関する世界最大規模の国際会議。SDGs未来都市及び本市の温暖化対策を発信。

- ・開催地：スペイン・バルセロナ市
- ・主催：バルセロナ国際見本市協会
- ・参加都市等：バルセロナ市、リヨン市、世界銀行、シスコなど



(9) 第7回アジアスマートシティ会議（11月）

アジアを代表する都市のリーダーが一堂に会し、都市課題や成長へのビジョンについて意見交換を行う会議。本市のこれまでのまちづくりや、SDGs未来都市の取組を発信。



- ・開催地：横浜市
- ・主催：横浜市
- ・参加都市等：セブ市、バンコク都、バンドン市、環境省、外務省、経済産業省、国土交通省、内閣府、アジア開発銀行、JICAなど

(10) 第24回気候変動枠組条約締約国会議（COP24）（12月）

日本パビリオン及び条約事務局パビリオンで開催されたサイドイベントにおいて、日本を代表する自治体として、本市の温暖化対策の取組及びSDGs未来都市について発信。（別紙報告参照）

2 国内への展開

横浜スマートビジネス協議会参画企業とともに、これまで培った経験を踏まえ、事業者との調整方法やエネルギーマネジメントに関するノウハウを水平展開。

(1) 福島県・会津若松市

再生可能エネルギー（雪国型メガソーラー発電所、風力発電など）の導入と併せて、エネルギーコントロールセンターを構築し、地域におけるエネルギーの見える化を進め、家庭を対象としたデマンドレスポンスの実施やエネルギーの最適化を図る。

(2) 宮城県・石巻市

防災拠点となる公共施設に太陽光パネルや蓄電池、エネルギーマネジメントシステムなどを導入し、平常時は「環境にやさしい低炭素なエコタウン」、災害時には「灯りと情報が途切れない安全・安心なまちづくり」を進めている。

(3) 宮城県・山元町

災害公営住宅の屋根を発電事業者に貸し付ける太陽光発電の設置を推進。発電事業者が各戸の発電量及び使用電力量を遠方監視することで高齢者の見守りにも繋がる取組を推進。

3 二都市間連携

先進的な温暖化対策を行う海外都市と、テーマを絞って課題や知見を共有するほか、アジア新興国の都市への技術協力を実施。

(1) カナダ・バンクーバー市

7月 CNCAイノベーションファンドを活用し、バンクーバー市にて、ブルーカーボンに関するワークショップを共同で開催。

(2) ドイツ・フランクフルト市

4月 IUC-Japan（EU－日本国際都市間協力）プロジェクトの一環として、フランクフルト市代表団が本市を訪問。意見交換、視察を実施。

8月 同プロジェクトの一環として、本市代表団がフランクフルト市を訪問。

(3) 米国・サンディエゴ市

12月 環境絵日記展でサンディエゴ市の小学生の作品を展示。

(4) タイ・バンコク都

温暖化対策統括本部担当課長を派遣し、「バンコク都気候変動マスタープラン」の実施をJICAと連携して支援。

5月 バンコク都幹部職員向けの研修をJICAと連携して本市にて実施。

4 視察の受入等

今年度は、23件の視察受入・意見交換や、フォーラム等を通じた講演も行い、SDGs未来都市やゼロカーボンヨコハマについて広く発信。

(1) ニュージーランド（4月）

デービット・パーカー貿易・輸出振興大臣ほか

(2) JICA研修「気候変動への適応」コース（10月）

ドミニカ共和国、ペルー、ツバル、ミクロネシア、メキシコ等、局長級～実務者級



デービット・パーカー
貿易・輸出振興大臣視察の様子

5 今後の展開

- ・パリ協定・SDGs採択後の世界の潮流を踏まえた気候変動対策を推進していくうえで、本市の取組の更なる発信と他都市との知見の共有が不可欠。
- ・今後も、国際局などの関係局や、連携企業と共に、国際機関等とのネットワークを強化し、SDGs未来都市やゼロカーボンヨコハマの国内外への展開を推進。